鹿島市職員の懲戒処分等の公表基準

(目的)

第1条 鹿島市職員の公務員倫理の確立と綱紀保持のより一層の徹底を図るため、地方公務員法に基づく職員の懲戒処分、職員の非違行為事案等（以下「懲戒処分等」という。）を公表することにより、鹿島市職員の公務員としての自覚及び資質を高め、かつ、不祥事の未然防止に資することを目的とする。

(公表する懲戒処分等)

第2条 公表の対象とする懲戒処分等は、次のとおりとする。

(1) 地方公務員法に基づく懲戒処分（被処分者の上司職員等に行う訓告等を含む。）

(2) 地方公務員法に基づき刑事事件に関し起訴された場合の休職処分

(3) 社会的影響が重大であると判断した事案

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合は、全部又は一部を公表しないことができる。

(1) 懲戒処分等の関係者（被処分者及び非違行為を行った職員等を除く。）が公表を望まない場合

(2) 懲戒処分等の関係者の権利利益を侵害するおそれがある場合

(公表する内容)

第3条 公表の内容は、非違行為の概要（処分があった場合は処分の内容及び処分年月日）及び非違行為を行った職員の所属部署、職名、年齢及び性別等個人が識別されない内容のものを基本とする。

2 前項の規定にかかわらず、収賄、公金横領等社会的影響の大きいもので、他の機関から先に氏名等が公表されている場合は、氏名等を公表するものとする。

(公表の時期及び方法)

第4条 懲戒処分等の公表は、処分の実施等後、速やかに公表するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、直ちに公表することが必要と認める懲戒処分等については、前条の範囲のうち事実認定したものを公表できるものとする。

3 方法は、報道機関への資料提供とする。

附 則

この基準は、平成18年7月1日から施行する。

附 則

この基準は、令和2年3月10日から施行する。